

平成16年度
事業計画書
収支予算書

平成16年3月

財団法人工業所有権電子情報化センター

平成16年度 事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」（以下、特例法）と言います。）に基づく指定情報処理機関として、書面による特許出願手続及び関連の手続並びに電子情報媒体により発行される工業所有権情報等を、特許庁が指定する電子文書形式（電子フォーマット）に加工し、磁気ディスクに記録する等の情報処理事業（以下、「電子情報化処理業務」と言います。）を行ってきました。

現在、第159回通常国会に、「特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律（案）」が提出されておりますが、同法案においては、情報処理機関について、指定制度の登録制度への変更、公益法人であることを登録要件としないこと等の特例法の改正が含まれています。同改正法案によれば、当財団は、改正法の施行が予定されている10月1日以降は、改正法により、登録情報処理機関とみなされて、そのまま存続することになります。

このような状況のもと、平成16年度、当財団は、業務のより一層の早期処理に努めつつ、下記の事業を行います。

記

1. 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、審判請求及び我が国を指定国とする国際出願の出願書類並びにこれらに係る中間書類等に関する約32万件（予定）の電子情報化処理業務
2. 国際事務局であるWIP Oから送付される国際公開パンフレット等の電子データ約22万件（予定）及び国際予備審査報告書等の書面約30万件（予定）の電子情報化処理業務
3. 受理官庁手続の電子化に伴って必要となった書面手続約8万件（予定）

並びに国際調査機関及び国際予備審査機関としての書面手続約9万件
(予定)の電子情報化処理業務

4. 公表公報発行のための国際出願電子データの電子編集約4万件(予定)
の電子情報化処理業務
5. 審決、判決及び訂正明細書等に係る公報等約3000件(予定)の電
子情報化処理業務
6. 当財団事業に関する技術の調査・研究及び開発事業。
7. その他、寄附行為の範囲内で行う事業。

収 支 予 算 書
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

[収 支 予 算 総 括 表]

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	合 計			指 定 事 業			一 般 事 業			備 考
	予 算 額	前年度予算額	増 減	予 算 額	前年度予算額	増 減	予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 基本財産等運用収入	22	60	△ 38	11	30	△ 19	11	30	△ 19	
2 事業収入	2,070,800	1,942,830	127,970	1,000,430	986,340	14,090	1,070,370	956,490	113,880	
3 雑収入	500	500	0	240	250	△ 10	260	250	10	
4 借入金収入	300,000	300,000	0	144,940	152,300	△ 7,360	155,060	147,700	7,360	
5 消費税等受入収入	86,590	81,560	5,030	33,070	33,730	△ 660	53,520	47,830	5,690	
合 計	2,457,912	2,324,950	132,962	1,178,691	1,172,650	6,041	1,279,221	1,152,300	126,921	

(支出の部)

科 目	合 計			指 定 事 業			一 般 事 業			備 考
	予 算 額	前年度予算額	増 減	予 算 額	前年度予算額	増 減	予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 事業費	1,793,050	1,653,620	139,430	776,400	761,590	14,810	1,016,650	892,030	124,620	
2 管理費	250,520	255,620	△ 5,100	199,530	199,930	△ 400	50,990	55,690	△ 4,700	
3 借入金返済支出	300,000	300,000	0	144,940	152,300	△ 7,360	155,060	147,700	7,360	
4 特定預金支出	13,750	15,460	△ 1,710	13,310	15,070	△ 1,760	440	390	50	
5 予備費	5,000	10,000	△ 5,000	2,960	2,840	120	2,040	7,160	△ 5,120	
6 消費税等支払支出	54,370	54,100	270	23,590	22,970	620	30,780	31,130	△ 350	
7 消費税等納付支出	41,222	36,150	5,072	17,961	17,950	11	23,261	18,200	5,061	
合 計	2,457,912	2,324,950	132,962	1,178,691	1,172,650	6,041	1,279,221	1,152,300	126,921	

1. 指定事業とは、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第9条の規定に基づく指定情報処理機関として本財団が実施する事業をいうものとする。
2. 一般事業とは、上記1. の指定事業以外の事業をいうものとする。

収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

[指定事業]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 基本財産等運用収入	11	30	△ 19	
(1)基本財産利息収入	1	20	△ 19	
(2)運営強化資金利息収入	10	10	0	
2 事業収入	1,000,430	986,340	14,090	
(1)情報処理事業収入	1,000,430	986,340	14,090	
①電子化手数料	339,170	311,740	27,430	
②指定事業請負金	661,260	674,600	△ 13,340	
3 雑収入	240	250	△ 10	
4 借入金収入	144,940	152,300	△ 7,360	
5 消費税等受入収入	33,070	33,730	△ 660	
当期収入合計	1,178,691	1,172,650	6,041	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	1,178,691	1,172,650	6,041	

[指 定 事 業]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 支出の部				
1 事業費	776,400	761,590	14,810	
(1)人件費	327,520	330,770	△ 3,250	
①給料手当	281,890	284,710	△ 2,820	
②福利厚生費	45,630	46,060	△ 430	
(2)電算機関連費	324,640	293,490	31,150	
①電算機等借料	198,780	164,400	34,380	
②保守等委託費	125,860	129,090	△ 3,230	
(3)事業所経費	115,990	128,880	△ 12,890	
①借室料	60,250	66,580	△ 6,330	
②光熱水料費	8,190	9,030	△ 840	
③運搬・警備・清掃委託費	9,960	11,470	△ 1,510	
④通信費	12,640	15,950	△ 3,310	
⑤消耗品等	24,950	25,850	△ 900	
(4)一般事務費	6,900	7,040	△ 140	
(5)調査研究費	1,350	1,410	△ 60	
2 管理費	199,530	199,930	△ 400	
(1)人件費	174,680	169,470	5,210	
①給料手当	154,450	150,200	4,250	
②福利厚生費	20,230	19,270	960	
(2)事務所経費	13,410	14,510	△ 1,100	
①借室料	10,200	11,060	△ 860	
②光熱水料費	580	610	△ 30	
③什器備品等	2,630	2,840	△ 210	
(3)一般事務費	8,840	13,200	△ 4,360	
(4)諸謝金	800	850	△ 50	
(5)租税公課	350	380	△ 30	
(6)借入金利息	1,450	1,520	△ 70	
3 借入金返済支出	144,940	152,300	△ 7,360	
4 特定預金支出	13,310	15,070	△ 1,760	
(1)退職給付引当預金支出	13,310	15,070	△ 1,760	
5 予備費	2,960	2,840	120	
6 消費税等支払支出	23,590	22,970	620	
7 消費税等納付支出	17,961	17,950	11	
当期支出合計	1,178,691	1,172,650	6,041	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

[一般事業]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 基本財産等運用収入	11	30	△ 19	
(1)基本財産利息収入	1	20	△ 19	
(2)運営強化資金利息収入	10	10	0	
2 事業収入	1,070,370	956,490	113,880	
(1)情報処理事業収入	1,070,370	956,490	113,880	
①国際事務局関係等請負金	594,020	429,160	164,860	
②公報関係請負金	476,350	527,330	△ 50,980	
3 雑収入	260	250	10	
4 借入金収入	155,060	147,700	7,360	
5 消費税等受入収入	53,520	47,830	5,690	
当期収入合計	1,279,221	1,152,300	126,921	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	1,279,221	1,152,300	126,921	

〔一般事業〕

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 支出の部				
1 事業費	1,016,650	892,030	124,620	
(1)人件費	429,320	301,810	127,510	
①給料手当	369,520	259,780	109,740	
②福利厚生費	59,800	42,030	17,770	
(2)電算機関連費	438,840	449,530	△ 10,690	
①電算機等借料	339,070	337,450	1,620	
②保守等委託費	99,770	112,080	△ 12,310	
(3)事業所経費	144,240	135,890	8,350	
①借室料	90,280	83,950	6,330	
②光熱水料費	12,810	11,970	840	
③運搬・警備・清掃委託費	17,740	16,230	1,510	
④通信費	1,360	1,050	310	
⑤消耗品等	22,050	22,690	△ 640	
(4)一般事務費	2,600	3,210	△ 610	
(5)調査研究費	1,650	1,590	60	
2 管理費	50,990	55,690	△ 4,700	
(1)人件費	20,620	21,550	△ 930	
①給料手当	18,240	19,100	△ 860	
②福利厚生費	2,380	2,450	△ 70	
(2)事務所経費	16,510	16,350	160	
①借室料	12,570	12,490	80	
②光熱水料費	720	690	30	
③什器備品等	3,220	3,170	50	
(3)一般事務費	10,860	14,940	△ 4,080	
(4)諸謝金	1,000	950	50	
(5)租税公課	450	420	30	
(6)借入金利息	1,550	1,480	70	
3 借入金返済支出	155,060	147,700	7,360	
4 特定預金支出	440	390	50	
(1)退職給付引当預金支出	440	390	50	
5 予備費	2,040	7,160	△ 5,120	
6 消費税等支払支出	30,780	31,130	△ 350	
7 消費税等納付支出	23,261	18,200	5,061	
当期支出合計	1,279,221	1,152,300	126,921	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	